

2024 年度 個人研究実績・成果報告書

2025 年 2 月 18 日

所属	会計ファイナンス 研究科	職名	教授	氏名	可児俊信
研究課題	労働力の多様化に対応する人事制度、福利厚生				
研究キーワード	福利厚生 賃金 成果主義 人的資本経営 健康経営	当年度計画に対する 達成度	2.順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が達成できた		
関連する SDGs項目	4. 質の高い教育をみんなに	5. ジェンダー平等を実現しよう	8. 働きがいも経済成長も	3. すべての人に健康と福祉を	
<p>1 研究成果の概要</p> <p>2023年の出生数は73万人、前年比▲5%である。このように若年人口の急速に減少する中、企業の労働力はひっ迫の度を強めている。30年前は労働力の主力は男性世帯主正社員、終身雇用、労働組合員という単一属性であった。しかし、今や女性、高齢者、障害者、外国籍社員、LGBT、非正規社員と属性は多様化している。</p> <p>それに伴い、単一属性だった頃に構築された、日本企業、とくに大手企業の人事制度、給与体系、福利厚生は見直しを求められている。</p> <p>そのままでは、男性世帯主以外の属性の従業員が働きにくく、成果もあげにくいからである。人材採用の面からも、人材の定着・満足度の面からも見直しが必要となっている。</p> <p>主に大企業を中心に見直しの事例を収集した。</p> <p>2. 著書・論文・学会発表等</p> <p>(できるだけご記入ください。査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載)</p> <p>【論文 (査読あり)】</p> <p>【著書・論文 (査読なし)】</p> <p>「従業員エンゲージメント向上」BIZPRIME ダイヤモンド社 (2024年11月)</p> <p>【学会発表等】</p> <p>「人財戦略の実現と定着に向けた福利厚生活用本質から考える福利厚生の意義」日本海事協会 (2024年12月)</p> <p>「日経メッセ プレミアムカンファレンスシリーズ」日経エージェンシー (2024年7月)</p> <p>3. 主な経費</p> <p>交通費、専門書籍代、専門誌購入代、PC 関連費用</p> <p>4. その他の特筆すべき事項 (表彰、研究資金の受入状況等)</p> <p style="text-align: right;">(本文は2ページ以内にまとめること)</p>					